

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** キング工業株式会社

**【英訳名】** KING INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 廣澤 清

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

**【電話番号】** 03(3833)9651(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 大宮 繁行

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県つくば市寺具1395番地の1

**【電話番号】** 029(869)2001

**【事務連絡者氏名】** 経理部 大宮 繁行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第64期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第65期 第1四半期連結累計(会 計)期間	第64期
会計期間		自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高	(千円)	1,398,933	1,350,287	4,909,912
経常利益	(千円)	127,699	41,386	177,179
四半期(当期)純利益	(千円)	121,040	38,771	195,286
純資産額	(千円)	1,539,650	1,647,029	1,610,971
総資産額	(千円)	3,116,911	3,299,878	3,087,944
1株当たり純資産額	(円)	84.56	90.68	88.65
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.82	2.18	11.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.2	48.8	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,898	2,490	135,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,475	1,549	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	89
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	158,903	259,792	258,851
従業員数	(人)	320	314	312

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	314	(14)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、就業人員で、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	301	(14)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、就業人員で、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
鋼製品関連事業	345,589
デンタル関連事業	169,058
書庫ロッカー関連事業	439,961
OAフロア関連事業	72,246
合計	1,026,855

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は見込生産方式を採り受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)
鋼製品関連事業	376,805
デンタル関連事業	328,828
書庫ロッカー関連事業	438,552
OAフロア関連事業	72,270
自動車関連事業	113,512
その他の事業	20,319
合計	1,350,287

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	327,592	23.4	368,783	27.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### 1. 業績の状況

###### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果等により、穏やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢の回復までに至らず、景気は先行き不安のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比3.5%減の13億50百万円、経常利益は41百万円、四半期純利益は38百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりです。

###### (鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は前年同期比2.9%増の3億76百万円になりました。

###### (デンタル関連事業)

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で新規開拓及び買替需要発掘に努めましたが、売上高は前年同期比25.3%減の3億28百万円となりました。

###### (書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上効果もあり、売上高は前年同期比8.3%増の4億38百万円となりました。

###### (O Aフロア関連事業)

O Aフロア関連事業につきましては、売上高は前年同期比25.2%減の72百万円になりました。

###### (自動車関連事業)

自動車関連事業につきましては、自動車業界の不振の影響を受けましたが、売上高は前年同期比68.6%増の1億13百万円になりました。

###### (その他の事業)

その他の事業の売上高は前年同期比14.6%減の20百万円になりました。

###### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は32億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加しました。

###### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加2億29百万円等により、2億33百万円増加しました。

###### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の減少17百万円等により、21百万円減少しました。

###### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1億74百万円、賞与引当金の増加58百万円等により、1億80百万円増加しました。

###### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付引当金の減少2百万円等により、4百万円減少しました。

###### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純利益38百万円等により、前連結会計年度比36百万円増加しました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2億59百万円と前連結会計年度末に比べ0百万円の増加(0.4%増)となりました。これは、下記に示すように、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が2百万円あり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が1百万円あったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益41百万円、減価償却費20百万円、賞与引当金の増加58百万円、売上債権の増加2億29百万円、仕入債務の増加1億74百万円等により、2百万円の収入(前年同四半期は28百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1百万円等により、1百万円の支出(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。

## 3. 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において支出した研究開発費の総額は26百万円であります。

なお第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日 ～平成23年3月31日		17,760		1,090,800		64,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,732,000	17,732	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,732	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キング工業 株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	6,000	-	6,000	0.03
計	-	6,000	-	6,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	67	116	88
最低(円)	62	64	46

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264,792	263,851
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,130,734	<sup>2</sup> 900,828
商品及び製品	130,762	134,289
原材料	120,790	126,027
仕掛品	31,093	20,843
繰延税金資産	32,196	30,201
その他	1,699	2,126
貸倒引当金	1,260	954
流動資産合計	1,710,808	1,477,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 367,922	<sup>1</sup> 375,045
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1</sup> 174,665	<sup>1</sup> 186,353
土地	901,928	901,928
その他（純額）	<sup>1</sup> 5,366	<sup>1</sup> 4,472
有形固定資産合計	1,449,883	1,467,799
無形固定資産		
ソフトウェア	1,779	2,075
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	8,863	9,159
投資その他の資産		
投資有価証券	52,937	56,493
敷金及び保証金	75,767	75,655
繰延税金資産	1,318	1,323
その他	300	300
投資その他の資産合計	130,324	133,772
固定資産合計	1,589,070	1,610,731
資産合計	3,299,878	3,087,944

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,645	842,309
未払金	132,920	146,537
未払法人税等	6,021	20,575
賞与引当金	90,077	31,910
その他	90,306	114,545
流動負債合計	1,335,970	1,155,879
固定負債		
退職給付引当金	137,332	139,955
役員退職慰労引当金	27,526	26,930
繰延税金負債	70,778	72,267
その他	81,241	81,940
固定負債合計	316,878	321,094
負債合計	1,652,849	1,476,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	457,151	418,379
自己株式	1,319	1,319
株主資本合計	1,610,632	1,571,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	761	2,018
評価・換算差額等合計	761	2,018
少数株主持分	37,159	37,092
純資産合計	1,647,029	1,610,971
負債純資産合計	3,299,878	3,087,944

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,398,933	1,350,287
売上原価	981,149	1,017,595
売上総利益	417,783	332,692
販売費及び一般管理費		
販売費	1 27,357	1 29,179
一般管理費	1 280,061	1 271,015
販売費及び一般管理費合計	307,419	300,194
営業利益	110,363	32,497
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	148	148
作業くず売却益	4,355	5,217
助成金収入	13,056	2,679
その他	1,491	2,451
営業外収益合計	19,055	10,498
営業外費用		
支払利息	1,015	1,452
手形売却損	529	84
その他	174	72
営業外費用合計	1,719	1,609
経常利益	127,699	41,386
税金等調整前四半期純利益	127,699	41,386
法人税、住民税及び事業税	5,958	4,141
法人税等調整額	1,584	1,497
法人税等合計	4,373	2,643
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,742
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,286	29
四半期純利益	121,040	38,771

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	127,699	41,386
減価償却費	25,116	20,079
賞与引当金の増減額（は減少）	43,860	58,166
貸倒引当金の増減額（は減少）	447	305
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,819	2,623
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	446	596
受取利息及び受取配当金	151	149
支払利息及び手形売却損	1,545	1,536
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	833	2,885
売上債権の増減額（は増加）	354,489	229,906
たな卸資産の増減額（は増加）	2,713	1,485
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,635	156
仕入債務の増減額（は減少）	249,577	174,336
その他の流動負債の増減額（は減少）	36,948	39,396
その他の固定負債の増減額（は減少）	699	699
小計	47,403	19,417
利息及び配当金の受取額	151	149
手形売却に伴う支払額	1,545	1,536
法人税等の支払額	17,111	15,539
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,898</b>	<b>2,490</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,425	327
投資有価証券の取得による支出	1,110	1,110
投資その他の資産の増減額（は増加）	4,060	112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,475</b>	<b>1,549</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,422	941
現金及び現金同等物の期首残高	132,480	258,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,903	259,792

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	2,064,356千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,044,573千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	53,080千円	受取手形割引高	52,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	
荷造運賃	18,972千円	荷造運賃	21,479千円
貸倒引当金繰入額	447千円	貸倒引当金繰入額	305千円
一般管理費の主なもの		一般管理費の主なもの	
給料手当	91,736千円	給料手当	90,254千円
賞与引当金繰入額	47,621千円	賞与引当金繰入額	40,631千円
退職給付費用	2,018千円	退職給付費用	3,440千円
役員退職慰労引当金繰入額	446千円	役員退職慰労引当金繰入額	596千円
旅費交通費	21,128千円	旅費交通費	20,592千円
賃借料	24,664千円	賃借料	25,236千円
減価償却費	2,474千円	減価償却費	2,383千円
研究開発費	2,661千円	研究開発費	2,703千円
法定福利費	17,638千円	法定福利費	24,664千円
支払手数料	21,210千円	支払手数料	14,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	163,903千円	現金及び預金勘定	264,792千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円
現金及び現金同等物	<u>158,903千円</u>	現金及び現金同等物	<u>259,792千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,749

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア関 連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	366,087	440,087	405,060	96,595	67,307	23,794	1,398,933	-	1,398,933
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	39,826	-	-	-	39,826	(39,826)	-
計	366,087	440,087	444,886	96,595	67,307	23,794	1,438,759	(39,826)	1,398,933
営業利益又は営業損 失( )	57,649	79,319	81,236	15,472	382	13,428	247,489	(137,125)	110,363

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイ  
リングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2) デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、簡易移動歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レ  
ントゲン 他
- (3) 書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス  
他
- (4) OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5) 自動車関連事業.....自動車(Volvo 全般)
- (6) その他の事業.....建物等の賃貸 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「O Aフロア関連事業」「自動車関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属製多目的収納庫の製造・販売を行っております。「O Aフロア関連事業」は、オフィス内の配線を無くし、快適な空間を提供するO Aフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、VOLVOの販売を行っております。

## 2. セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア関 連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	376,805	328,828	438,552	72,270	113,512	1,329,967	20,319	1,350,287		1,350,287
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	20,733	-	-	20,733	-	20,733	20,733	-
計	376,805	328,828	459,285	72,270	113,512	1,350,701	20,319	1,371,020	20,733	1,350,287
セグメント利益又はセグメント損失( )	30,009	9,860	67,169	308	641	88,268	12,322	100,591	68,094	32,497

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。  
2 セグメント利益の調整額 68,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	90.68円	1株当たり純資産額	88.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,647,029	1,610,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,159	37,092
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	(37,159)	(37,092)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,609,870	1,573,879
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,753	17,753

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 6.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません	1株当たり四半期純利益 2.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	121,040	38,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,040	38,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,754	17,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

キング工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。